

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084433	茨城県	阿見町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	コスト削減が見込める場合には委託を検討する。	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
33.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	人員が常駐しておらず、コスト削減の余地が小さいため。	0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。	0		32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	人員が常駐しておらず、コスト削減の余地が小さいため。	0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。	16.2%	21.2%
博物館(博物館、史跡、考古館、動物園)	1	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	6	コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センター一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。総合保健福祉会館・庁舎機能を有しているため。	2	老人福祉センターコスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。総合保健福祉会館・健康に関する担当部署を配置しているため。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	コスト削減が見込める場合には指定管理者制度導入を検討する。	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体